



ライセンス第2委員会（委員数 28名／担当：小林常務理事）

◆ 委員会構成

委員長 1名、副委員長 8名、委員 19名：計 28名

3小委員会体制

◆ 活動方針

ライセンス契約を含む技術関連契約等に関する国内外の実務上の課題に対する検討、要求度の高い情報の収集と整理、さらにこれらに基づく報告、提言を行うことにより、会員企業の当該契約に係る実務に貢献する。

◆ 内容の概略

第1小委員会：AI／IoTで用いられるデータの取り扱い

第2小委員会：事業戦略・経営に資する知財分析・活用・契約の実務

第3小委員会：グローバル事業展開における各国法規制と技術プラクティス

◆ その他の活動

- ・ 特許庁・審査官ライセンシング研修（予定）
- ・ 日本知的財産仲裁センター意見交換会（予定）





ライセンス第2委員会第1小委員会（委員数 9名）

◆ テーマ名

AI / IoTで用いられるデータの取り扱いに関する調査・研究

◆ 狙い

AIやIoTに欠かすことのできない“データ”について、利活用促進と保護のバランスが重要とされているが、その取り扱いは、データを拠出する側と利用する側とで、希望条件が異なることが多い。そこで、取扱いポリシーや契約実例の実態を調査し、提言する。

◆ 内容の概略

データ関連契約の主体として、民間企業だけでなく行政機関を含め、広くヒアリングを行う（スーパーシティPJにおいては、行政機関がデータを拠出・利用する立場になり得る）。得られた実態から、データの帰属や利用権の取り扱いを整理し、データ流通を阻害する要因の分析と解決策の提言をおこなう。

◆ アウトプット&スケジュール

知財管理誌への論説の投稿（単年度にて完成予定）



～世界から期待され、世界をリードするJIPA～



ライセンス第2委員会第2小委員会（委員数 10名）

◆ テーマ名

事業戦略・経営に資する知財分析・活用・契約の実務に関する調査・研究

◆ 狙い

所謂IPランドスケープ分析により、事業戦略に資する知財戦略を立案しようとする動きが活発化している。技術契約の前段である協業相手の探索・検討に関してIPランドスケープ分析がどのように活用できるかを考察し提言する。

◆ 内容の概略

- ①新規事業立上げを目的とした協業の類型（アライアンス、サプライチェーン川上川下等）の抽出と代表類型の選定
- ②前記代表類型に分類される協業における、協業先選定あるいは評価に有効と思われる知財指標の抽出と知財指標の活用方法の検討

◆ アウトプット&スケジュール

知財管理誌への論説の投稿（単年度にて完成予定）





ライセンス第2委員会第3小委員会（委員数 8名）

◆ テーマ名

グローバル事業展開における各国法規制と技術プラクティスに関する調査・研究

◆ 狙い

大多数の日本企業が事業展開をしている米国・中国・欧州の三つの地域を中心に、各地域における企業・大学等との技術提携に関連する法規制を調査・分析した上で、技術提携に当たって生じる法的またはビジネス上のリスクを明らかにし、主に契約上でのリスクヘッジ策を検討し、資料化する。

◆ 内容の概略

上記3極地域についてはグローバル事業展開における技術契約を締結する代表的なユースケースを複数作成し(例：現地製造、共同研究、ソフトウェアライセンス等)、契約締結上の留意点の詳細な調査・分析を行う。また、上記3極地域以外ASEAN、イスラエル、インドについて技術提携に関連する法令調査を実施する。

◆ アウトプット&スケジュール

資料集の作成（複数年度にて完成予定）

